



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

アラブ世界揺さぶる民衆革命に 国境を越えた連帯を!



エジプト・カイロのタハリール(解放)広場でムバラク政権打倒を叫ぶ民衆(1.29毎日)



2月11日、タハリール広場で「ムバラク大統領辞任」の報に歓喜する人々(AP)

親米独裁政権を倒した

チュニジア、エジプト-アラブ民衆蜂起

チュニジアの「ジャスミン革命」に端を発した民衆蜂起のうねりは、中東の地域大国・エジプトのムバラク独裁政権をも瞬間に崩壊させ、今やバーレーン、イエメン、ヨルダン、リビアなどアラブ世界のほぼ全域を席卷し、「親米独裁政権打倒・民主化」に向かって大きな流れになっている。

北アフリカ、中東のアラブ世界で軍によるクーデターではなく草の根からの民衆蜂起によって独裁政権が倒されたことは初めてである。まさに前代未聞、まさかあり得ない、到底不可能だと思われていた「革命」が可能になったのである。民衆が自ら変革の主体となってドラスチックにダイナミックに新たな歴史の始まりを切り拓くその瞬間を私たちは目の当たりにした。私たちは、このアラブ世界を揺さぶる民衆革命の歴史的な目撃者なのである。チュニジアでエジプトで独裁者を倒した民衆の変革の鼓動は、いま国境を越えてアラブ世界全域に波及し、圧制からの自由と解放を求める全世界の人々の心を共振させている。

1989年にベルリンの壁が崩れる

様を目の当たりにした時、私たちは、その後凄まじい勢いで進んだ東欧の独裁体制の崩壊を十分予測できたわけではなかった。秘密警察による監視網がはり巡らされていたルーマニアでチャウシェスク独裁体制が「民主化ドミノ倒し」に見舞われることを一体誰が予想しえたのだろうか。とりわけ「友好関係」にあった北朝鮮の金日成・正日や日本共産党に与えた衝撃は大きかったはずだ。そうした東欧の独裁政権が次々に崩壊した歴史をアナロジーさせるような変革が、今、アラブ世界で起きているのだ。89年-91年の東欧・旧ソ連のスターリン主義体制の崩壊は、戦後「冷戦」時代の終焉を告げ世界史に大きな転換を刻印した。それと同様に、社会の不正を糾弾腐敗した独裁政権を打倒する民衆蜂起の凄まじさがアラブ世界を揺さぶっているのである。

チュニジアで失業中の青年の焼身抗議をきっかけに圧制への怒りが共振し民衆蜂起の大きなうねりとなってベンアリ独裁政権を倒した。この「ジャスミン革命」がエジプトをはじめアラブ世界に波及

し強権政治によって抑圧されてきた民衆が、貧困、失業や物価高への怒りを燃えあがらせて反体制デモに立ち上がった。民衆は選挙への自由・公正な参加や経済発展による恩恵を享受できず、私腹を肥やす独裁者によって虐げられてきた。だから人々には、独裁政権を打倒する理由と権利がある。

伊藤千尋氏(朝日新聞記者)は「ベンアリは政権掌握後、まず民営化省を作り国有財産を売却した。このとき200以上の国営企業の7割が欧州の企業に売られた。残りは独裁者の一族が私物化した。関税も撤廃された。農業は切り捨てられ食糧が自給できなくなった。それを強制したのは国際通貨基金(IMF)である。……同国は『IMFの優等生』と呼ばれた。その分、国民の不満はたまっていた。<中略>チュニジアもエジプトも、IMFが政権を左右した。独裁への国民の反発は、独裁者が採用した新自由主義にも向かわざるをえない」(3月4日付「週刊金曜日」)と述べ、貧富の格差を増大させたIMFへの反発から反米政権が誕生した南米と経済事情がそっくりであることを指摘している。この点は新自由主義・グローバリズムに反対する私たち左翼にとっても多くの示唆を与えられる問題だ。

アラブ民衆革命の発火点となっ

たチュニジアでは、ベンアリ政権打倒(1・14)後も、「旧政権(立憲民主連合)の残党一掃」を掲げるデモが続いている。労働者のストも勢いを増し暫定政権を追い詰めている。2月27日、首相ガヌーシは辞任を余儀なくされ、3月7日、新たに発足した暫定内閣はかつて抑圧の象徴だった内務省の下治安部隊と秘密警察を解散すると発表した。

エジプトの反体制勢力の勢いはムバラク独裁政権崩壊(2・11)後も衰えていない。同国最大の既得権益(利権)集団である軍部が全権を掌握しているが、憲法改正や非常事態令の解除、現閣僚の更迭、治安部隊の解体、全政治犯の釈放など軍政への民主化要求の声が高まっている。3月3日にはムバラクの側近だったシャフィクを解任、後任にシャラフ新首相が任命された。憲法改正等の民主化プロセスを巡る軍部の対応によっては、民衆の怒りが再び燃えあがる可能性がある。

米海軍の第5艦隊司令部を受け入れている親米国家バーレーンの反体制デモは2月14日に始まり、今も首都マナマ中心部の真珠広場を連日、数万人が占拠し続けている。人口の7割を占めながら就職などで不当な差別を受けてきたイスラム教シーア派等の反体制派は議院内閣制の政治要求を掲げてい

るが王制打倒を訴える若者も多い。蜂起した民衆とそれを武力によって弾圧し政権の座に居座ろうとするカダフィ側との衝突が既に内戦状態に突入したりリビアでは、チュニジアやエジプトを大きく上回る血が流されている。2003年に大量破壊兵器の放棄を宣言し、2006年にテロ支援国家指定を解除され、今や米英等からの軍事援助や欧米石油資本から利益を得て40年以上リビアに君臨してきたカダフィは、かつての「反米の異端児」の面影など微塵もないのだ。カダフィ政権の崩壊が遅れるほど犠牲者の数は膨大になるだろう。

アラブ民衆革命のキーワードは三つある。第1は、反体制勢力の怒りと民衆蜂起の規模および団結の成熟度。2つ目は、部族や宗派そして労働者民衆に対する政治支配の純びや亀裂の度合。3つ目は軍と政権との関係である。この三つの要素によって支配体制の動揺と民衆革命の進展が左右される。

もはや「独裁による秩序」か「イスラム化による混沌」かという中東政治に対する従来の二元論的な先入観自体が修正を迫られている。「独裁下の安定」を暗黙の前提としてきた米国の中東政策もまた破綻し成り立たなくなったのである。(詳細論稿は3面に)

(武佐隆樹)

寄稿

高江攻防戦——沖縄日記の全体回顧 九十九 龍

防衛省沖縄防衛局による東村高江での在沖米軍のヘリパッド建設で、2月から重機を入れるなど工事が強行された。住民・支援者は阻止行動を連日展開し、3月に入ってからは小康状態が続いている。この高江の攻防をめぐる寄稿と、東京におけるアメリカ大使館抗議行動弾圧（2人逮捕）への抗議声明を、掲載する。（編集部）

高江の抵抗運動は集落に住む150名の住民の安全な生活を守る権利の戦いであると同時に生物の多様性を維持する運動であり、米軍の基地機能強化を拒否する戦いでもある。米軍は広大な「東洋のガラパゴス」といわれる多様な動物と植物が生きている森を軍事基地として占有使用している北部訓練所の「過半を返還する」としているが、この部分は現在さほど有効に使用されていない部分でもある。この返還される部分にある7カ所のヘリパッドの代わりとして残余の地域に6カ所のヘリパッドを新規に建設しようとするのがこの問題の発端である。この弁法にはいくつかの危険な企みが埋設されている。一つは予定されている6カ所のヘリパッドが高江集落を取り囲むように存在することであり、それはあたかもゲリラ基地襲撃訓練基地の様相である。

いま一つは米国内で配備出来なくなり、既に正式軍用機から外された事故多発機オスプレイの訓練施設の可能性が色濃いからでもある。とても住民が容認できる計画ではない。住民がこの計画の詳細を知りたがるのは無理からぬ事である。防衛局はこの住民の切実な要求に一切こたえず、問答無用の振る舞いを貫いてきている。伊集村長の「村民の2割が泣いても残りの8割が喜ばば良い」との暴言、浦崎区長の防衛局と共に謀った区代議員会策を奇貨として、住民に対する十分な説明もせず、通行妨害禁止仮処分なるスラップ訴訟まで繰り出し、住民を恫喝し、工事の強行は戦前の帝国陸軍

を彷彿とさせる。

昨年末から起きている強引で執拗で傍若無人な工事強行は未だかつて類をみない防衛省の軍事優越の驕りを感じさせる。真部局長は住民の要請に対しても薄ら笑いを浮かべながら「工事は継続します」と慰撫無礼な返事をするのみで、話し合おうとする姿勢は微塵も見えない。現場に来る平良次長・福島課長・石川係長も住民の問いに対し真部局長と同じ返事を繰り返すのみで住民の苦痛など感じようとしなない。唯、力で押しまくってくるばかりである。

高江の「ヘリパッドの建設に反対する住民の会」の数は沖縄防衛局や工事落札企業である東開発や北勝運輸が繰り出してくる人数と比較すると圧倒的に少なく支援者の助力を期待せざるを得ない。

既に言い古されていることであるが、仮に二国間条約たる日米安保条約を肯定するとしても軍事同盟に変質し、米軍の要請に基づく自衛隊海外派兵や公海上での米軍艦への燃料補給など憲法9条の規定を無視した現在の日米関係は早急に見直す必要がある。その課題の急務となっているのが米軍再編に関わる日本の隷属的役割の解消である。突出して顕在化しつつある米海兵隊のグアム移転による普天間基地返還であり、交換条件としての辺野古への新基地建設であり、高江における訓練基地機能強化の問題である。これは、ひとり高江住民の戦いではなく、米軍の世界戦略を推進するために実行されつつある米軍再編を阻止する平和を志向する全ての民衆の戦いと

して認識し、巨大な米軍とその傀儡である防衛省と戦っている高江の運動に連帯してあらゆる支援を集中し、運動の一体化へと進めていくことが必要である。

「我々は何をすべきか」

まず、「9条改憲阻止の会」の有志が呼びかけた「高江住民運動支援基金」に対して大勢の方から総額14万7,560円と二人の方からそれぞれ米30キロを送って頂きました。各位のご理解とご協力に対し心より感謝申し上げます。尚、今後のカンパについても申し込みを頂いており、心を強くいたしております。防衛局の発言からしても、高江の戦いは今後ますます激化すると思われまます。今後とも皆様のご支援をお願いいたします。

ノグチゲラの営業期間である3～6月は「重機を使用した音が出る作業はしない」と言って大型クレーン車などは撤去したが、あくまでも「音の出る重機云々」の条件付きであり音の大きさには言及しておらず、また軽機であれば作業は継続するという意志は留保されている。音が基地外に漏れない基地深奥部の作業も否定されていない。

ノグチゲラの営業期間が終わった7月からは再び沖縄防衛局の攻撃が予想される。出来るだけ多くの支援者が高江へ赴き「住民の会」に連帯し、オキボと対決（運動はあくまでも非暴力です）する必要があります。

沖縄・高江にヘリパッドはいらない！

2. 20アメ大行動弾圧抗議声明

2月20日、沖縄・高江ヘリパッド基地建設工事強行を弾劾するアメリカ大使館に向けた行動において、機動隊の不当な規制に抗議した2人の仲間が逮捕された。2人は、理不尽にも12日間にわたって拘留されたが、3月3日奪還された。この不当弾圧に、国境を越えて激励と抗議のメッセージが続々と寄せられた。

高江（東村）では、昨年末から工事着工をめぐって緊迫した事態が続いていたが、2月からは連日作業員と重機が投入され、住民・支援者はスクラムを組み盛り込んで抵抗した。2月20日のアメ大への抗議行動は、問答無用の工事強行という暴挙に抗して闘う住民に連帯し、建設工事を直ちに中止しろと、「沖縄・高江にヘリパッドはいらない！連続アクション」の主催で呼びかけられた。

実行委は当初、新橋駅前広場に集まって大使館の前を通過するデモコースを申請した。ところが直前になって警視庁と東京都公安委員会によって強引にコースを変更させられた。デモの権利を侵害する介入を許さない意志を示そうと当初の呼びかけ通りに、新橋駅前広場での集会・情宣を貫徹。新橋駅前には、約150人が集まり、アピールや歌で盛り上がる。

一方、警察は「公安条例違反で主催者を検挙する」などと恫喝を繰り返したが毅然と対峙して米大使館に向かう。JTBビル前では、増強された機動隊が前方を遮断した上に、申し入れを行う代表団の通行すら理由も示さず妨害した。この対応に抗議する過程で、2人の仲間が不当にも公務執行妨害で逮捕された。機動隊が寄ってたかかって引きずり出し、髪の毛をつかんで連行する様子は、世界中に発信された。

その後、警察は代表団6人の申し入れを渋々認めたが、そもそも米大使館への抗議・申し入れとい

う当然の権利行使に警察が横槍を入れ弾圧したことは断じて認めてはならない。米大使館も受け取りを拒否するなどその姿勢は警察と一体だ。さらに、逮捕に抗議して赤坂警察署に向かった参加者たちを、手前の路上で阻んだ上で近くの公園に強引に押し込み、差し入れ・接見を妨害した。こうした度重なる暴挙に、参加者たちは、2時間にわたって、抗議と激励の集会を続けた。

弾圧の状況と救援要請は、直ちに発信され、とりわけNO-VOXネットワークを通じて、1週間以内に、チュニジア、フランス、アルジェリア、カナダ、ブルキナファソ、ベルギーなど、各国からのメッセージが続々と到着した。

2. 20 アメ大弾圧救援会

●弾圧に抗議して、海外から9カ国11団体3個人からメッセージが寄せられた。以下、3団体を抜粋して掲載する。（編集部）

「逮捕された2人の活動家の即時解放を求め、この活動家たちへの連帯を表明し、警察の暴力と不当逮捕に強く抗議します」（FTCR チュニジア<二つの川>市民連合）

「この逮捕は明らかに市民が平和的にデモする権利を侵害するもので、その上これ以上ない不当性をもって執行されています。私たちはこの出来事を、私たちのネットワークと活動家に広く流し、日本大使館に対しても抗議文を送付します」（ATTACフランス）

「MSVはふたりの活動家の不当逮捕を人権侵害として糾弾する。私たちは、ふたりの活動家の解放と、高江におけるヘリパッド建設を即刻中止し、高江の土地を高江の人々のもとへ返すことを強い決意をもって要求する」（マリMSV 声なき者の運動）

世界社会フォーラム 3.13 NO-VOX報告会

3月13日、世界社会フォーラム（WSF）2011「持たざる者」の報告会が行われた。2月にセネガルのダカールで開催されたWSFには、園良太さんと稲葉奈々さんがNO-VOXの呼びかけで参加した。さらにWSFの前夜にはフランスで、NO-VOXと交流、パリでエジプト革命に連帯するデモにも加わった。この日は2日前の大地震の影響で、多くの催しが中止になるなか、茨城在住の稲葉さんが物理的に参加できなくなり、前夜の送り出しイベント（1月23日 稲葉さんと小倉利丸さんとのライブトーク）に比べて参加者も少なかったが、こうした状況だからこそ集まって議論する意義があると提起。園さんからは、今回のNO-VOX参加から

見えた可能性と問題点・ギャップ、アフリカ民衆が置かれた現状—新自由主義と乱開発、貧困と排除について、植民地支配と被支配の関係を捉え直し連帯の場として設定されたキャラバンとキャンプの位置、アラブ革命の余波を実感したこと、WSFとフランス行きを通して考えた日本における反グローバルイズムと国際連帯の展望について、ホットな印象と問題意識がダイレクトに語られた。併せて、アタックジャパンなど日本からの参加者からの報告・提起もなされ、参加者含めて意見交換。そしてNO-VOXを通じた2.20弾圧への各国からのメッセージを紹介、国境を越えた「持たざる者」の連帯のあり方を成果として確認し、充実した報告会を終えた。

東京都暴力団排除条例(案)に反対します

全国「精神病」者集団

私たち「精神病」者は、多くの障害者を食い物にしてきた暴力団の存在に怒りを禁じえませんが、実はこの暴力団を利用してきたのは行政および国家権力、そして資本です。

すでに周知のように、都は「暴力団」が明らかに関連しているNPOを指定して、ホームレス支援施設としています。また宇都宮事件（知的障害者が強盗事件の犯人としてでっち上げられ、その後真犯人が出現した事件）においても行政は暴力団が知的障害者を食い物にしていることをわかっていた上で利用し、放置してきました。

こうした状況下で、都民に責務を一方的に負わせ、「暴力団員」との付き合いまで禁じるというの

はいったいどういうことでしょうか。

条例案では「暴力団」の規定は非常にあいまいであり、罰則まで設けて都民に責務を負わせるにしても、一人一人の都民はいったい何を基準に判断していいのかわかりません。

食い物にされている障害者の支援すら禁じられることにならないでしょうか。

私たち全国「精神病」者集団はその発足直後の1979年に第4回精神障害者全国交流会準備に向けて集まっていた際、それが、天皇が名古屋に来る植樹祭に偶然当たって大弾圧を受けました。名古屋弁護士会も一番厳しい「警告」を愛知県警に出したほどの大弾圧でし

た。

「暴力団」の規定があいまいである以上、この条例案では、私たち全国「精神病」者集団もいつ「暴力団」とされ日常的活動のすべてを封じられるかもしれないという危険性があります。

障害者の日々の命を守る私たちの活動が弾圧されるおそれがある以上、私たちはこの条例案に反対します。

2011年2月11日
東京都知事 石原慎太郎殿
都議会議員各位殿

●暴力団排除条例は、3月11日、都議会本会議で可決された。（編集部）

アラブ世界に新たな夜明け
変革の時が来た

多くの国が強権的な支配体制を取る中東・北アフリカ地域で、草の根からの民衆蜂起によってチュニジアのベンアリ独裁体制が倒された。「ジャスミン革命」と呼ばれるこの政権転覆は、アラブ世界で軍によるクーデターではない初めての民衆革命である。中東では前代未聞のこの出来事に触発、鼓舞され、エジプトやイエメン、ヨルダン等にも反体制デモが波及した。2月11日、エジプトの独裁者ムバラクはついに大統領辞任を表明。1月25日から始まった怒りの反乱は、18日目にして30年の独裁体制を終わらせた。民衆蜂起の勝利だ。民衆が自ら新たな歴史を切り拓いたのである。私たちは、怒りが歓喜に変わり、まさに歴史が動く瞬間を目の当たりにした。チュニジアで、エジプトで高まった変革の鼓動は、国境を越えてアラブ世界を揺さぶり人々の心を共振させている。今やアラブ世界は、民衆の怒りが渦巻く歴史的な変革の時を迎えたのである。

チュニジア（1月14日、ベンアリが権力の座を追われた）からエジプト（1月25日、ムバラク大統領退陣を求めるデモ開始。2月1日には全土で100万人規模のデモ、2月11日ムバラク退陣）に飛び火した「怒りの民衆革命」は、中東・アラブ世界のみならず世界情勢を大きく変えうる可能性を秘めている。チュニジアからエジプトへ、独裁政権崩壊一民主化ドミノのシナリオが現実のものとなった。民衆の怒りの背景にある失業・貧困・政権の腐敗や抑圧、強権政治といった状況は、アラブ各国に共通している。

アラブの独裁者たちは、いわば巨大な牢獄に人々を閉じ込め、目と耳と口を塞ぎ民衆の権利を踏みにしてきた。彼らの手法はマフィアと同じだ。自らが安全を守るというポーズを取りながら、人々に恐怖を植え付けてきた。権力を振りかざす独裁者たちは、私腹を肥やし支配を維持するための装置として警察国家をつくり上げた。だが、チュニジアでエジプトで民衆は、この恐怖を打ち破った。積年の怒りが抑圧への恐怖をしのいだのだ。社会的な不正、不平等、貧困の拡大、そして圧制に対して、沈黙を強いられてきた民衆が声を上げ「もうたくさんだ！」という草の根からの民衆蜂起が燃え上がったのである。いったん火が点いた怒りは、誰にも消せない。

アラブ世界に民衆革命のうねりが広がるなどといった誰が予想したであろう。そんなことが起こるはずがない、と多くの識者・専門家が考えていた「まさか」の出来事が、今まさに現在進行形で起こっている。それもドラスチックに壮大な政権交代劇として。チュニジアでは、1987年から強権支配を続けてきたベンアリが1月14日に国外に逃げ出した。エジプトでは、30年に及ぶムバラク独裁体制が100万人規模の民衆蜂起によって2月11日、倒された。権力の座にしがみついていたムバラクもつ

アラブ世界を揺さぶる
草の根からの民衆蜂起

槇 渡

いにベンアリと同じ道をたどることになったのだ。草の根からの民衆蜂起が独裁者を倒す「新たな夜明け」・変革の時が、アラブ世界に到来したのである。

誰もが予想できなかったこの「まさかあり得ないこと」が起こったのだ。もちろん草の根からの民衆蜂起によって独裁体制に終止符が打たれたとしても「民主化」が首尾よく進展するかどうかは、まだまだ予断を許さない状況ではある。どさくさに紛れて別の新たな独裁者が現れてしまった事例も過去にはある。どうせこの革命も裏切られ別の強権政治に取って代わられる運命だ、としたり顔で評論する人もいるだろう。しかし、どんな革命も筋書き通りにはいかない。どのような政治的イニシアティブが発揮され、どういう政治勢力がヘゲモニーを握るか、によって今後の行方が決まる。私たちは、何よりもまず、抑圧からの解放と自由を求めて虐げられた民衆が蜂起し独裁者たちを窮地に追い込んでいる「まさか」の進展に——不可能だと考えられていたことを可能にした「民衆革命」に——目を凝らし共感し喝采を送るべきだと思ふ。アラブ民衆は、多くの犠牲を払ってこれからやって来るどんな困難にもひるまず「新たな時代」の扉をこじ開け希望を取り戻そうとしているのだから。アラブ世界を揺さぶる民衆革命は、私たちの心を揺さぶり熱くさせた。

「チュニジアの夜」は明けた
独裁者倒した民衆革命

ベンアリ政権を倒したチュニジアの「ジャスミン革命」と呼ばれる民衆蜂起のきっかけは、失業青年の抗議の焼身自殺だった。青年の名は、ムハンマド・ブアジジさん26歳。高校卒業後まともな職に就けず、7年間リアカーの荷台で果物売って母と7人の弟や妹たち家族の生計を支えてきた。いつものように路上で果物売っていた昨年12月17日の朝、地元役人が営業許可がないという理由で罰金400ディナール（約2万3千円）を出せと脅してきた。抗議したブアジジさんは顔を殴られ何度も蹴られたという。役所に訴えに行ったものの追い払われた彼は、ガソリンを頭からかぶり、「どうして耳を傾けないんだ」と叫び、ライターを手を意を決して自ら火を点けた。貧しい生活に苦しみ屈辱を強いられた末の絶望的な異議申し立て、怒りの表現だった。

この1人の「名もない」青年の行動は、またたく間にロコモで広がり人々の心の奥底に潜在していた圧制への怒りに火を点けた。「もうたくさんだ。尊厳を、職

を」という声はシディブジッドの街中に響き、翌日には7万人のデモに膨れあがって夜通し続いたという。恐怖による沈黙を破ってチュニジア民衆は立ち上がったのだ。ブアジジ青年は自らの行動がきっかけになった革命を目にすることなく息を引き取ったが、彼の死はネットで伝えられ、それをカタルの衛星テレビ局アルジャジーラが報じた。ベンアリ独裁政権は、こうした民衆の怒りの反乱を鎮めようとして弾圧を強めたが、かえって火に油を注ぐ結果になった。ついに軍が独裁政権を見限り23年にわたって権力の座にあったベンアリ独裁体制はあっけなく崩壊。「チュニジアの夜」は明けた。またたく間に国外に脱出したベンアリー族の行動の素早さは、長年にわたり私腹を肥やし貧困者を苦しめてきた独裁者の腐敗ぶりを象徴している。その後、検察当局が一族の汚職や不正蓄財の捜査に乗り出し親族33名が逮捕され財産も差し押さえられた。EU（欧州連合）は、ベンアリ政権時代、不法移民摘発やテロ対策、自由貿易などの協力を推進し、事実上、専制支配と強権政治に目をつむっていたことから、「欧州の沈黙」との批判を浴びた（1. 28付毎日）

チュニジアの民衆革命は、1人の青年の焼身抗議をきっかけに始まった草の根からの（文字通り特定の指導者や政治勢力によらない）民衆蜂起によってベンアリ独裁政権を倒した。このアラブ世界で初めての民衆革命は、政治権力の思惑をはるかにしのぐ速さと規模で——つまりドラスチックにダイナミックに——進展し世界を驚かせた。特に事態が進むにつれ日増しに若者や女性たちが民衆蜂起に加わり誰よりも目を輝かせていた。チュニジアは、イスラーム圏の中ではトルコと並んで法律で多妻婚が禁止されており、女性の国会議員数も1割を超す等、女性の社会的地位が非常に高い（『世界』3月号、塩尻和子）。まさに、この点からも、チュニジアの民衆革命は、アラブ世界に「新たな夜明け」・変革の時が来たことを告げる出来事だったのである。

私は、独裁政権下の韓国で1970年11月13日、労働運動弾圧に焼身抗議した青年労働者・全泰壹（チョン・テイル）の遺志を引き継ぐことを原点として、失業・貧困に苦しむ労働者民衆の怒りが政権を覆す原動力となった韓国の民主化闘争の歴史と、今回のチュニジアにおける草の根からの民衆革命が、オーバーラップして見える。

ムバラク独裁政権を倒した
エジプト民衆の怒りの反乱

人口8千万を抱えるエジプトの民衆の生活苦は深刻であり、1人当たりの国民所得は、人口1千万のチュニジアの6割しかない。近年エジプトは、従来の軍（不動産業や建設業等を通してエジプト経済に占める軍の利権は3分の1を占める）、官僚エリートに加え、国営企業の民営化や規制緩和を進める新自由主義政策の下で新興経済エリートが台頭（それを体現してきたのがムバラクの息子らだ）、「三者が結託して特権階層を形成」（長沢栄治・東大教授）してきた。社会的な不正・不平等や貧富の格差が拡大する一方で腐敗と汚職にまみれた独裁政権に対して経済成長の恩恵から排除され虐げられてきた失業者や貧困者・「持たざる者」の怒りがついに噴出したのである。

民衆が求めているのは、部分的な変化ではなく、公正で平等な社会への根本的な変革だ。それゆえ長く与党に取り込まれ、今回もまた政権との対話を進める野党への不信感も強い。デモに参加した若者は「政治がおかしいから、みんなの生活が苦しいんだ」と失業と貧困の深刻さを訴えた。生活に困窮する若者たちが、「職もない、権利もない、命は惜しくない」という合言葉を胸に、自分たちの将来を変えたいと願い「怒りの反乱」の中心になっている。

反乱に立ち上がった若者たちの多くは、特定の政治組織と関係なく多様な草の根からの民衆蜂起であることが目立つ。女性の参加が多いのも驚きだ。ただ彼女らに共通しているのは、犠牲者への追悼と弾圧への怒りだ。「4月6日運動」や「ハレド・サイド連帯」を名のる大衆組織もこうした圧制への怒りがモーメントになって結びつき連帯して生まれた。このような若者たちを中心にエジプト全土で「民衆委員会」が草の根から次々に組織され始めている。一方、デモに共鳴した労働者のストライキも続発している。スエズ運河では6千人の労働者が、アレクサンドリアや地方都市では公務員が、ストを決行。カイロでは鉄道やバスの労働者、病院や大学の職員もストに突入した。さらに製鉄所や繊維工場などストライキは全土に広がる勢いを見せた。エジプト民衆の反乱は頂点に達した。

2月11日、米軍と国軍の二つの後ろ盾を失ったムバラクはついに大統領辞任を表明。エジプトの歴史がついに変わる瞬間が来た。民衆蜂起は、18日目にして30年の独裁体制に終止符を打った。民衆の

反乱が勝利したのだ。タハリール広場に集まった数十万の民衆は歓喜に沸き解放感に満ちあふれていた。人々は夜を徹して民衆自らが新しい時代の扉を開いた喜びを分かち合った。

今後、情勢は軍の動向次第で再び緊迫し転換する可能性もあり予断を許さない。それでもエジプトの変革の第1幕は開けたのである。いかなる事態になろうとも、民衆蜂起が独裁体制を倒し変革をもたらしたという事実は消えない。今、分かっているのは、エジプトの将来を決めるのが、変革に目覚めた民衆であるということだけだ。

歴代米政府は、「イスラエルの安全保障」と「中東での石油確保」を中東政策の柱に据え、民衆を抑圧する独裁政権を支え続けてきた。パレスチナの抵抗運動封じ込めやガザ封鎖では、エジプトは、米国の後ろ盾の下で占領者イスラエルの「協力者」である。それゆえ米欧は、イスラエルと国交を結ぶ数少ないアラブ国家であるエジプト（他にはヨルダン）の独裁政権を容認してきたのである。

チュニジアに続き、エジプトの独裁政権が倒れたことのアラブ・中東情勢に与える影響は、チュニジアの比ではない。中東情勢は大きく変動し、米政府の中東政策も根本的な転換を迫られる事態になった。エジプト民衆の怒りの反乱は、親米独裁政権を支え続けてきた米国の偽善と中東政策の歪みをもさらけ出したのである。「正直、チュニジアもエジプト（の反乱）も予測しなかった」。米國務長官クリントンは2月6日、アラブ世界に吹き荒ぶ反乱の嵐が想定を越えて進展したことを認めた。エジプトの「混乱回避」に腐心し右往左往する米オバマ政権の混迷ぶりもまた透けて見える。米国は「民主化」を望むポーズを取る一方、民主化すればエジプトが親米でなくなる可能性もありジレンマを抱えている。エジプトのみならずアラブの他の親米独裁国家にくすぶり続けている反乱の火種にどう対処するか。激しく動き変化する情勢に米国の中東政策もまた対応し切れていないのである。

民衆を虐げてきた圧制への怒りが、自由と解放を求める革命に転化した。今、私たちは、チュニジアに続いてエジプトで独裁体制に終止符が打たれ民衆自らが歴史を変えた瞬間を目の当たりにしている。私たちは、この民衆革命の歴史的な目撃者だ。革命は希望が失われた苦しみと怒りの中に宿り、世界を変えて希望を取り戻そうとする情熱と虐げられた者たちの連帯によって、生まれる。「世界は変えられる！希望は取り戻せる！」というチュニジア、エジプトの民衆革命から発信されたメッセージは、解放を求める世界中の虐げられた者たちの心を揺さぶり熱くさせるにちがいない。燃え上がれ！怒りのレジスタンス。いくつものささぎる壁を乗り越えて。いつの日か抑圧の鎖を焼き尽くすまで。

（2月11日記。『情況』4・5月号から抜粋・転載）

はじめに

黄昏の国・日本にいて、チュニジアに始まって、エジプト、リビア、サウジアラビア、イラク、ヨルダン、イランなど中東・北アフリカなどに瞬く間に広まっていた民衆革命の波は、日本では遠く感じられるが、世界を深く揺さぶり、現世界体制に地殻変動を呼び起こしている。それは、パックス・アメリカナの戦後世界体制の崩壊過程で起きた革命的出来事である。それは帝国主義本国に波及する可能性もあるのだ。

現存世界秩序は決定的である。しかし、それにとってかわるオルタナティブが浮上していないことが問題である。オルタナティブとしての共産主義の再生という課題を浮上させないと、この歴史的变化に追いつかないことを危惧する。資本主義の改良は不可能ではないし、それを追求することは当然である。

他方、いくつもの数字や現象が現在の資本主義が人々の多くを不幸に追いやっていることを示している。中国、インド、ブラジルなど、資本の運動による高成長と工業化が急進している国もあるが、その発展は矛盾に満ちた過程である。それらの国のプロレタリアの下層は、零落、貧困、隷属が強まっている。中東・アラブの民衆は政治的に目覚めつつある中で、政治=悪とするような類の議論の不毛さは、こうした現実によって日々暴露されている。政治の再構築が必要であり、どのような政治的=倫理的主体の構築が必要かが問われているのである。それは共産主義運動の実践=主体であると同時に国際的な主体=運動として構築されねばならない。

ベーシックインカムとは

こうした観点から、一つのオルタナティブとして提案されているベーシックインカム論を少し検討してみたい。『世界』3月号に、伊藤誠氏の「ベーシックインカム論を検証する—その可能性と限界」が載っていて、これを簡潔に要約されているので、それをベースにする。

まず、ベーシックインカム論がこの間なぜ注目を集めているのかについて、伊藤氏は、「サブプライム世界恐慌後の雇用情勢の継続的なきびしさやそれともなう若者の就職難が社会問題となっている。これまでの家族関係やそれを前提とした社会保障制度では対応できない新たな貧困問題も広がっている」(147頁)ことが背景にあると指摘している。そして、パリスのベーシックインカムの定義を引用している。すなわち、「ベーシックインカムとは、(1)その人が進んで働く気がなくとも、(2)その人が裕福であるか貧しいかにかかわらず、(3)その人が誰と一緒に住んでいようと、(4)その人がその国のどこに住んでいようと、社会の完全な成員すべてに対して政府から支払われる所得である。」(paris 1995 邦訳56ページ) (同) というのである。

この土台はあくまでも資本主義

国際共産主義運動 としての入管闘争を！ 流 広志

経済である。その上で、伊藤氏はフィッツパトリックの分類を紹介している。その第一形態は、「それだけで生活するのに十分な水準のものを完全B I、それだけで生活するには十分でなく、他の給付、稼得、所得源により補われる必要があるものを部分B I、社会全成員への無条件給付のそれら二形態にいたる過渡的形態のものを過渡的B Iと区分している」(148頁)。彼は、これら二形態と過渡的形態の三形態によって、既存のベーシックインカム論を分類している。

完全B I類型の系譜として、伊藤氏は、トーマス・ペイン(基礎地代の分配制)、デニス・ミルナー(国家特別手当構想)、C・H・ダグラス(月5ポンド程度の社会クレジット給付構想)、ジェームズ・ミード(社会配当への賛同)をあげている。部分B I類型の系譜として、エドワード・ベラミー(小説『顧みれば』1888)、オスカー・ランゲ(市場社会主義)、ジョン・ローマー(アナリティカル・マルクス派)があげられている。

私は、オスカー・ランゲの市場社会主義の議論を引き継いで、その欠点を直し、モデルの完成を追求した故森嶋通夫氏の考えを共産主義的オルタナティブのヒントとして追求したいと思っている。需給バランスの達成をあらかじめ計算する事は不可能だとする新自由主義の批判は、指標モデルの訂正過程の計画への組み込みによってある程度は補正されるので、根本的なものではない。それと、自由市場主義モデルによる需給均衡の遅延的達成に伴う痛みや不均衡によるマイナスとを比べてみる必要がある。

例えば、ある新聞記事によると、今地球上には、10億人の過食者と20億人の飢餓線上にある人がいる。このような不均衡は資本主義経済では一般的なことである。もはや、ソ連型社会主義モデルの国はほとんど存在していないのだ。このような過不足のアンバランスを調整するメカニズムが資本主義的自由市場経済にないということはこの間の現実が示したとおりであり、それは多くの人に認識されつつある。したがって、そこからいかに脱出し、次の社会へ移行していくのか、実現されるべき社会の姿はどういうものかということへの答えが求められている。その一つとして、ベーシックインカム論という選択肢が注目されているというのである。

伊藤誠氏が指摘するように、これ自体は社会民主主義的な政策の一つであり、個人主義、自由主

義、選択の自由、自己責任などの新自由主義的な価値観とも親和的な面も持っている。資本主義は自由という価値観を資本の自由という意味で使っているが、それは資本主義発展の途上にあったチュニジアやエジプトなどでの民衆革命の中で、労働運動が大きな位置を占めていたことでも暴露された。資本は解放されてきたが、人々の体制への隷属、資本への隷属は深められてきた。それからの解放=自由への欲求が成長していたのだ。残念なことに、伊藤氏は、権力問題を回避して、自由主義的社会民主主義的オルタナティブとしてのベーシックインカム論に期待を表明することで、ユートピア主義へ人々を誘導する誤りをおかしている。

資本主義批判と 国際主義と入管闘争

それから、資本主義の下で、社会的差別や民族的差別・抑圧が解消されていないという問題がある。その基礎には階級差別があり資本主義的階層化がある。この間、新自由主義政策で、雇用の多様化の掛け声の下で雇用の非正規化が進められてきたが、それは労働者大衆内に重層的な階層制を作りだしてきた。先の金融恐慌後の不況で、その下層の多くは相対的過剰人口へと転化させられ、たちまち貧困・失業・生活苦へと追い込まれた。それには外国人労働者の多くが入る。同時に、かれらは、権利剥奪や差別・排外主義キャンペーンにさらされている。例えば、「在日特権を許さない市民の会」が登場した。かれらは、権力がやりたくてもやれないことを民間でやっている権力の自発的協力者(民間反革命)だ。プロレタリア大衆には、これと闘い、被差別者・被抑圧者と連帯することが、自己解放のために必要不可欠である。そのためには、在日朝鮮人運動の55年路線転換問題(総連結成)に象徴される日本共産党の民族・植民地問題への対応と路線の破綻を総括することを、共産党の内部からその限界の止揚を掲げて結成されたアートを自覚的に継承・発展させることを掲げる人々(もちろん、この課題はアートだけに突きつけられているのではないが)の重要な課題とする必要がある。

そして、アートの日本共産党批判として高く掲げたプロレタリア国際主義の旗を守り発展させるという重要な実践が問われる(この実践はアルチュセールの言う理論実践と行為実践の両方を指す)。その意味で、今日の差別・排外主義を制度的にもっとも鋭く

体現している入管体制との闘いが、中心的課題であることは、70年代の入管闘争が示したとおりである。

それは、以前は、基本的には「在日」の問題としてあったが、80年代に入管体制に難民や移住労働者が組み込まれて以降、その対象は世界中のプロレタリアートといっよってよいところまで広がっている。かつては、世界は国の外に出て、外に出ることが世界と出会うことであったが、今では、難民や外国人労働者との出会いを通じて、世界との回路は、目の前にあるようになった。入管は、そうした世界との絆を断絶し、それが強まらないように、治安主義的に管理・抑圧し、差別している。

プロレタリアートの解放は、一国的ではありえないというのは、スターリニズム批判としてトロツキーからアートの摂取したテーゼの一つだった。それを継承し、かかる入管の差別・抑圧・管理体制と闘い、プロレタリアートの国際的絆を強めていくことが必要だと考える。

ところが今、左翼の入管戦線は弱体化している。

その原因はいろいろあるだろうが、一例として、国家との対決を避けることに特殊な意味付与をしているポスト・モダニズムの流行ということがあると思う。私は、ポスト・モダニストの言うことを聞いてもリアリティを感じられなかった。夢物語をうなっているという程度に思っていて、そんなものがこれほど多くの人に一時的にせよ、感染していくとは思わなかった。かれらの書いたものを読んでみると、ほとんど書き方(レトリック)によって思想を構成するものに見えた。その書く技術(テクニク)に感心することはあるが、それを無視して読んでみると、大したことは言っていないし、無内容であることが多いと思う。それは、アカデミズム内で生きるための保身か日和見主義の一つのあり方ではないかという疑問を感じる。アカデミズムの世界で生きる気もないし、その外でいくらかでも生きる道があると思う人にはどうでもいいことだ。

共産主義運動としての 入管闘争を！

共産主義の、過渡的なプロ独期があるが、マルクスもレーニンも確信していた窮極的な国家の廃絶という課題の、この地での具体的歴史的諸条件からの唯物論的実践として入管闘争は重要だと考えるので、私は大きな歴史的状況変化がない限り、これを国際主義の闘いの中心課題としていくつもりで

ある。その闘いのためには、一つには、歴史認識、政治思想、分析・暴露、等々の内容を深め広めるための理論・研究活動が必要である。具体的には、入管体制に関わる問題を取り上げて研究する研究会が必要である。その創設。二つには、現在、入管・難民問題、移住労働者、在日などが抱える諸問題の解決のために活動している運動団体・諸個人の出来るだけ広い共闘を作ることが必要である。そして、両者の有機的で相互発展的な関係を形成することで。そこで、新たなコミュニズム運動は、そのヘゲモニー(グラムシ的な意味での)を創生しなければならない。そこで、中身あるプロレタリア国際主義の一大戦線を作りたい。

このテーマについての様々な文献があるし、在日や難民などの体験もある。それも分析・研究しなければならない。それと、最近、難民運動が活発になっており、それを支援し連帯する日本人の運動もある。それらの連帯・連携を拡げることも必要である。そうした共闘の場に参加し、共に議論を深め、運動の内容を高め、共有化していくことだ。その際に、そうした運動が直面している矛盾が資本主義とその利害を代表する国家(=支配階級)から来る矛盾であることを明瞭に意識してそのオルタナティブを探っていくには、運動が共産主義と結びつくものと考え。そうした運動は言葉で共産主義を掲げていなくても、実質的には共産主義運動的性格を帯びるものとなる。

しかし、アートの(共産主義者同盟)を自称する者、つまり共産主義を自覚的に掲げる者は別である。私は、マルクスの「共産主義者であることを隠すことを恥とする」(『共産党宣言』)感覚を共にし公然とそれを自称する。それはフェミニズムが問題にしているような政治的=倫理的かつ歴史的な責任を引き受ける位置に立つことだと思ふ。そして、「他民族を抑圧する民族は自由ではない(マルクス、レーニン)」、「差別の解消なしに労働者の解放はない」(部落解放同盟)などの自由と平等を掲げる基本的テーゼを踏まえ、入管体制によるプロレタリアの国際的絆の断絶策動をうち破り、プロレタリア国際主義を復権する闘いに立ちたい。万国のプロレタリア、団結せよ！

(緊急)

東日本巨大地震について

2011年3月11日東日本巨大地震が起きた。犠牲者は1万人以上に達し、95年の阪神・淡路大震災を上回った。福島原発では水蒸気爆発が発生し、放射能が外部に放出され多くの被曝者が出た。政府・東電は原発の安全性を強調し続けて来たが、それは人をだますものでしかなかったことが暴露された。政府・東電を弾劾する。

プロレタリア大衆の苦難を自らの苦難と感じる共産主義者として、被災者の支援を呼び掛け、犠牲者には心からの哀悼の意を表する。